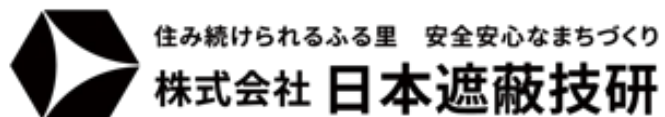




無人警戒システムについて

コードレス端末を利用したAI監視警報ソリューション



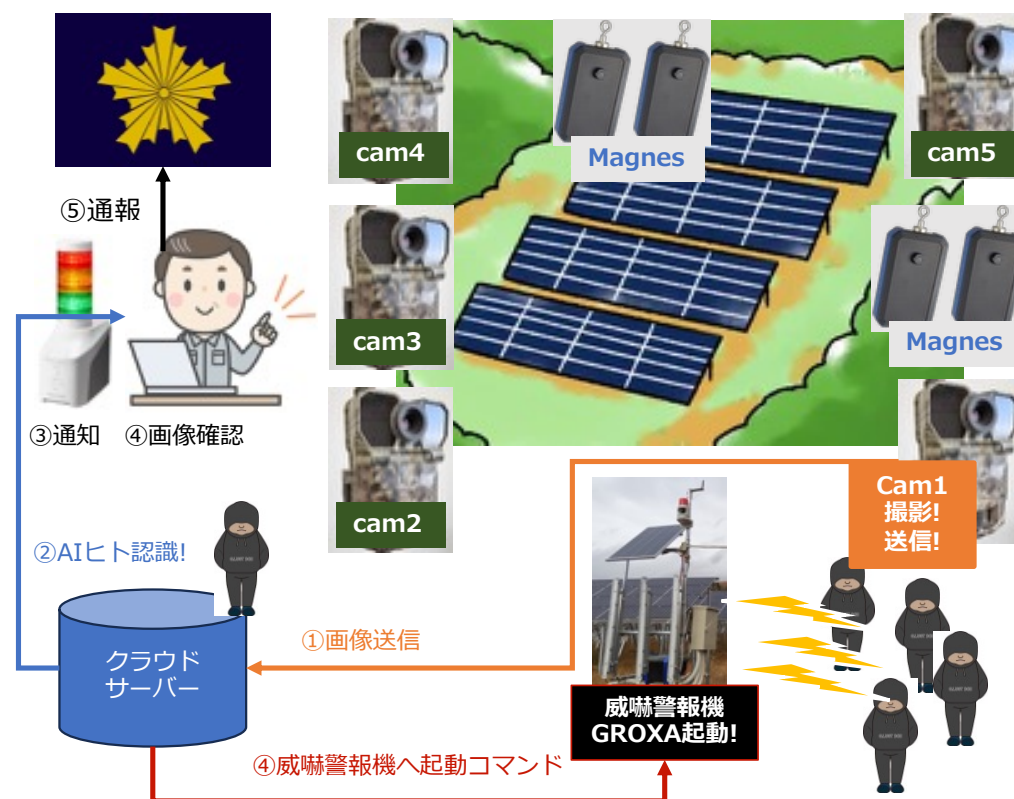
「VIGILA-ヴィジラ-」の概要



ヴィジラはラテン語で監視を意味する“vigilantia”由来の造語です

下記の流れで監視・追いつきを実現します。

- ①撮影した画像をサーバーに送信
 - ②サーバーでヒト認識
 - ③発電事業者(管理者)に通知
 - ④画像をリアルタイムで確認・威嚇警報機GROXA起動
 - ⑤警察に通報
- メール見逃し防止システム、サーバーでコントロールする威嚇警報機などもご提供します。
 - SECOM社の既存警備インフラと系統連携ができます。
 - 2025年6月からマグネット式センシングを活用した「Magnes」によるサービスも開始します。



威嚇警報装置 “GROXA” 稼働時



© 2025 Japan Shield Technical Research Co., Ltd. All rights reserved.

社会的背景とニーズ



深刻化する太陽光発電所の盗難被害、その傾向は？ - 特集 - メガソーラービジネス : 日経BP

- ①近年、太陽光発電に使用されている銅線ケーブルの盗難が増加しています。
- ②被害額は発電所1カ所で数千万円から数億円までに及びます。
- ③2024年からメガソーラーの損害保険の盗難特約がなくなりました。
- ④盗難後の再設置費用など、収益が損なわれ、事業をやめる事業者も出てきています。
- ⑤有効かつ現実的な保安対策が強く望まれています。



警備業界の課題とニーズ



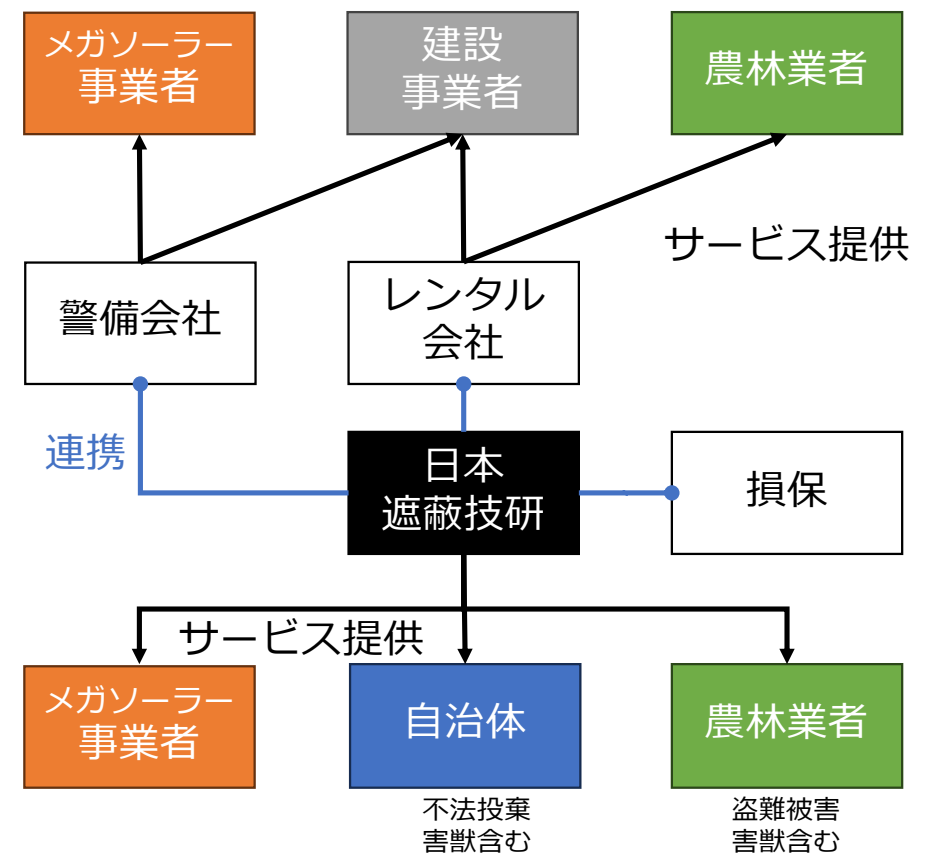
- ①厚生労働省によると、2022年12月時点で有効求人倍率7.43倍と、平均有効求人倍率1.45倍と比較して、非常に高い倍率で、常に人手不足の状態です。
- ②危険が伴うので、社会貢献度が高いにもかかわらず、敬遠されているのが実情です。
- ③巡回警備の場合、夜間でも1~2人での巡回となり、警備員自身が危機に直面した場合の対応など警備会社側も大きな責任を負っています。
- ④会社側も、働く側も、現状を改善できるツールを求めています。



ビジネスモデルの概要



- ①事業パートナーとして、警備会社との提携を進めています。
- ②販売代理店やレンタル会社との提携を推進しています。
- ③本システムを損害保険会社各社に周知活動をおこなっています。
- ④上記3業種の提携先と共に、全国のメガソーラー事業者にサービス提供を進めています。



獣害対策もオプション化



- ①2017年から画像認識A.I.の研究開発を進めてきました。
- ②イノシシ、シカ、サルとクマを認識します。
- ③現在、獣害セキュリティサービス『あいわな®クラウド』は7自治体にて運用中です。また、複数の自治体より引き合いをいただいています。
- ④VIGILAのオプションとして選択可能です。
- ⑤VIGILAと併用しても費用の増額はありません。

獣害セキュリティサービス 「あいわな®クラウド」

郡山市チャレンジ新製品認定事業 採択製品

リアルタイム出没警報 クラウドサーバーのAIが獣害を自動で判断し、指定のメールアドレスに通知します

カメラ監視 獣害対策用サーバー 担当者

場所をクリックすると地図が表示され
出没した場所をすぐに確認できる

デバイス：
場所：<https://www.ainawana.cloud/>
イノシシ：123
ニホンザル：012
シカ：012

あいわな®クラウドCM動画

まとめ



少子高齢化や人口減少が進むなか、保安水準を、これまで通り維持していくのが、難しくなることが予測されます。

いまでもそしてこれからも、私達の社会が、安全安心な住みやすい地域であり続けてほしいと、心から願っています。

住み続けられるふる里
安全安心なまちづくり

株式会社日本遮蔽技研
平山貴浩

iPhone:080-6290-0867



■福島校正センター

〒969-1113

福島県本宮市本宮字坊屋敷276番地

■郡山支店

〒963-8071

福島県郡山市富久山町久保田字乙高72番5

Made in FUKUSHIMA

<https://www.sentangijyutu.org/>

会社概要

(会社名) 株式会社日本遮蔽技研(ニッポンシャハイケン)

(目的) 住み続けられるふる里と安全安心なまちづくりの実現

(所在地)

■本社・福島校正センター

〒969-1113

福島県本宮市本宮坊屋敷2 7 6 番地

<http://www.nipponshaheigiken.com/>

■郡山支店

〒963-9071

福島県郡山市富久山町久保田字乙高72番5

■大熊出張所

〒979-1308

福島県双葉郡大熊町下野上清水230

大熊インキュベーションセンター内

(代表者) 平山 泉 (ヒラヤマ イズミ)

(資本金) 2800万円 (資本準備金:500万円)

(連絡先) 電話 0243-24-9355 FAX 0243-24-9354

(設 立) 平成22年3月4日 【創業平成23年8月3日】

(親会社) GenkiGroup 株式会社サンガジャパン
<https://genki-group.jp/>

(事業内容)

- 放射線測定機器の校正
- 放射線計測技術の研究
- 放射線遮蔽機器設計・製造・販売
- 放射線モニター機器設計・製造・販売
- レーザー除染システムの開発・製造・販売
- ロボット・AIの開発・製造・販売
- AI監視警報ソリューションの提供
- 危機管理関連製品の取扱

(許認可)

- 放射性同位元素等使用許可〈原子力規制委員会使第7117〉
- 古物商許可機械工具商〈福島県公安委員会許可 第251300000381号〉
- ISO/IEC 17025:2017 認定98357 PJLA

(受 賞)

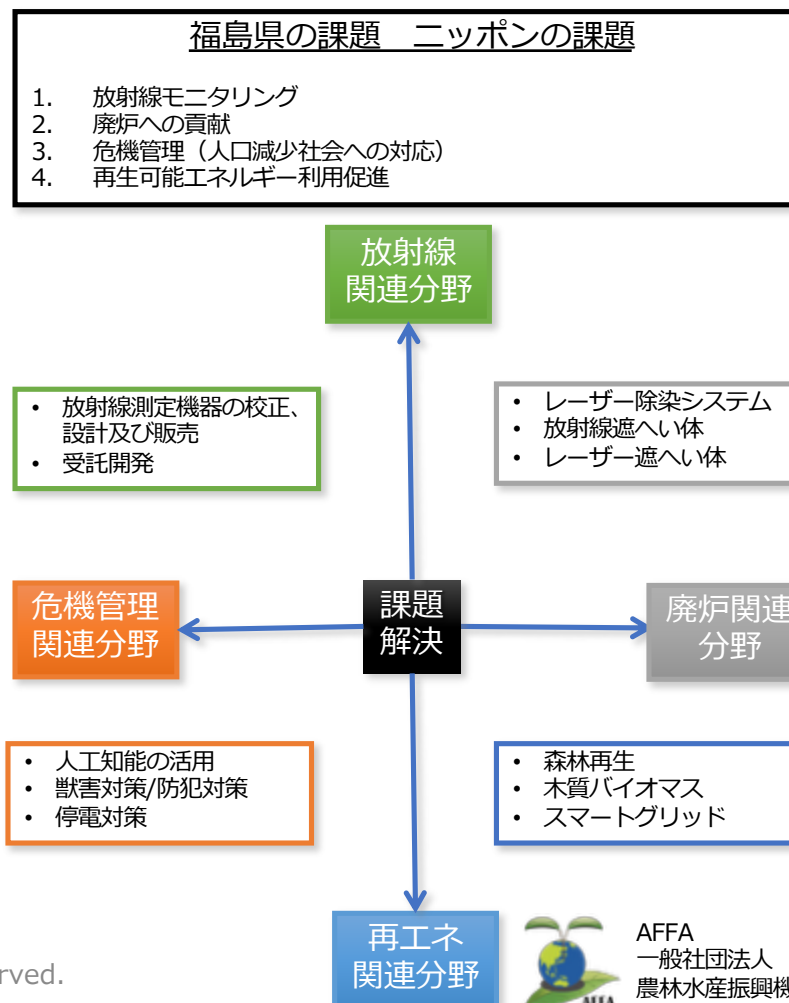
- 2017年度 福島ベンチャーアワード 優秀賞
- 2020年度 福島県発明協会 会長賞
- 2022年度 こおりやま産業博アワード グランプリ

(知 財)

商標10件、意匠8件、特許・実用新案12件 (出願中含む)

事業ドメイン

- 県内は震災と放射能汚染により多くの住民が避難し、現在では、逆に帰還が徐々に進んでいる状況です。なかば人工的に超高齢化、過疎地域が発生しました。
- 県内の諸問題の根底に、放射能汚染と、労働人口減少問題が存在しております。
- 福島県の課題となる技術テーマを思索した結果、「4つの課題」が今後「新生福島」の鍵を握ると考えております。
- その一つ一つを、きちんと解決して参ります。
- 一般社団法人農林水産振興機構を立ち上げました。県内の農林水産業に寄与して参ります。<https://j-affa.org/>



主要取引先

順不同・敬称略

環境省	環境省 福島地方環境事務所	陸上自衛隊
原子力規制委員会原子力規制庁	福島森林管理署	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構
日本大学工学部	静岡大学	一般社団法人日本森林技術協会
国立研究開発法人 国立環境研究所	林野庁	公益財団法人原子力安全研究協会
福島県庁	福島市役所	安達地方広域行政組合消防本部
南相馬市役所	伊達市役所	郡山地方広域消防組合
須賀川市 経済環境部	会津若松市役所	白河地方広域市町村圏整備組合
白河市役所	郡山市役所	須賀川地方広域消防組合
小野町 健康福祉課	大熊町役場	相馬地方広域市町村圏組合
川俣町役場 原子力災害対策課	富岡町役場	伊達地方消防組合
田村市教育委員会	桑折町役場	福島県消防防災航空センター
小野町 産業振興課	喜多方市役所	双葉地方広域市町村圏組合
大熊町 産業課	本宮市 産業部	福島市消防本部
桑折町 産業振興課	二本松市役所	南会津広域市町村圏組合消防本部
福島市 農政部	伊達市 産業部農政課	双葉地方広域市町村圏組合
飯舘村 産業振興課	西郷村 産業振興課	仙台市消防局
福島県農業総合センター	南相馬市 経済部農政課	仙南地域広域行政事務組合
福島県ハイテクプラザ	郡山市鳥獣被害防止対策協議会	石巻地区広域行政組合消防本部
磐城森林管理署	福島市有害鳥獣被害対策協議会	黒川地域行政事務組合消防本部
双葉地方森林組合	ふくしま中央森林組合	塩釜地区消防事務組合
田村市森林組合	郡山市森林組合	名取市消防本部
富山県	防衛装備庁 千歳試験場	他
東京電力ホールディングス株式会社	大成建設株式会社	日本エヌ・ユー・エス株式会社
東京パワーテクノロジー株式会社	アジア航測株式会社	鹿島環境エンジニアリング株式会社
セリングビジョン株式会社	応用地質株式会社	エヌエス環境株式会社
株式会社アトックス	NTTアノードエナジー株式会社	喜多機械産業株式会社
株式会社環境分析研究所	株式会社原燃環境	公益財団法人原子力安全研究協会
あおみ建設株式会社	株式会社ユアテック	中間貯蔵・環境安全事業株式会社
清水建設株式会社	日本船舶薬品株式会社	株式会社アイ・ディー・エー
株式会社奥村組	株式会社日本環境調査研究所	いであ株式会社
株式会社クレハ環境	サンセイ医機株式会社	オリックス・レンテック株式会社
宝化成機器株式会社	昭和技術設計株式会社	中間貯蔵・環境安全事業株式会社
テクノヒル株式会社	ユーロフィン日本総研株式会社	株式会社アイ・ディー・エー
株式会社千代田テクノル	株式会社エオネックス	日本工営株式会社
スバル興業株式会社	株式会社東栄科学産業	株式会社安藤ハザマ 他

住み続けられるふる里
安全安心なまちづくり



株式会社 日本遮蔽技研

2025年4月末現在